

日本における愛国主義と排外主義の時点間比較 ——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析（1）——

早稲田大学 田辺 俊介

1 目的

本報告は、2013年に行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の概要を説明するとともに、同様の設計で行った2009年の調査データを併せて用い、日本における愛国主義と排外主義の2時点間比較を行う。それによって尖閣諸島沖衝突事件（2010年）以降の日中関係悪化や自民党政権復帰（2012年）等を経て、人々の抱く排外主義や愛国主義がどのように変化したのかを把握することを目的とする。

2 方法

2009年10月～12月に行った『日本の国際化と市民の政治参加に関する世論調査』と、2013年11月～12月に行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』を用いる。両調査とも、日本全国の市町村を外国人居住比率で3分割した上で各層より市区町村を無作為に抽出し、その上で各市区町村の選挙人名簿より対象者を抽出した。各地点選挙人名簿から無作為に抽出した対象者（2009年調査では全国合計8050名、2013年調査では10200名）に対して郵送で調査票を配布し、郵送で調査票を回収した（郵送配布・郵送回収法）。2009年調査では3610名、2013年調査では4134名の方々からの回答を得た。

その2時点のデータで共通した質問文で尋ねた愛国主義関連項目群（「国旗・国歌を教育」・「愛国心教育」「日本人であることに誇り」）や排外主義関連項目群（各国外国人の増加への賛否）に対して、多母集団共分散構造分析を用いた分析を行った。

3 結果

分析の結果、2009年と2013年の間で、まず人々の抱く「排外主義」の構造自体に、一定の変化があり、「中国・韓国」と「それ以外の国」という区分が強まる傾向が示された。また対韓国人・中国人への排外性が高まる一方、アメリカ人など他の外国人への排外性は低下傾向であり、排外主義全体の上昇は見られなかった。愛国主義に関しても、「国旗・国歌を教育」することには賛成者が増えた一方、「愛国心教育」については賛同者が減少するなど、一貫して上昇しているわけではないことが示された。さらに2013年の方が、中国・韓国への排外主義と愛国主義の関連が強まる傾向が見られた。

4 結論

本分析の結果、領土問題や歴史認識問題などによってマスメディア・インターネットなどで話題となる日中関係や日韓関係の影響からか、中国人や韓国人の増加については反対者が増えていた。その一方、その他の外国人への排外主義はむしろ低下傾向であり、外国人一般に対する排外主義が高まっているとは言えなかった。また中韓への排外性については愛国主義との関連が強まっており、国旗・国歌・愛国心教育を強化しようとする愛国主義と中国・韓国への反感との間の結びつきが強まってきている傾向が伺える結果であった。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究（B）（25285146）の助成を受けたものである。また本研究で用いたデータは、同研究費を受けて行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』によって得られたものであり、同調査の回答者の皆様に重ねての謝意を表したい。